

戦後名古屋のまちづくり

写真は「名古屋市戦災焼失区域圖」。赤い表示が「焼失地域」で、市域の4分の1にのぼる。名古屋空襲を記録する会の復刻版を使って、大学の講義などで説明したものだ。

名古屋が未曾有の戦災から復興を遂げ、現在に至ったのか。『名古屋市歴史的風致維持向上計画』2014年から、標題を概観してみたい。

明治・大正・昭和初期と目覚ましい発展を遂げてきた名古屋であったが、第二次世界大戦の空襲により、名古屋城天守などを含む、当時の市域の約4分の1が焼失した。

昭和20年(1945)12月、名古屋市は、「大中京再建構想」を発表し、大規模な戦災復興事業に取り掛かった。名古屋市の戦災復興計画は、東西南北2本の100m道路をはじめとする幹線道路の整備、市街地の墓地の東山地区への移転、小学校の隣接公園の設置など、全戸的に見ても特徴のあるものであった。

この戦災復興事業により、道路、公園、駅前広場などが建設され名古屋市の都市基盤整備は大きく進んだ。また、復興の過程で、日本初の集約電波塔である名古屋テレビ塔の建設や、焼失した名古屋城天守の復元などが行われた。

郊外地では、膨らみ続ける都市人口の受け皿として、昭和30年代には、民間施行による区画整理事業が東山から鳴海にかけての東部丘陵などで行われ、大規模な住宅団地が建設された。

昭和38年(1963)には、守山市および愛知郡鳴海町を、昭和39年(1964)には知多郡高町と有松町を編入合併し、現在の名古屋市域が確定した。市域の拡大と大規模な住宅地の開発、高度経済成長にともなって人口は増加し、昭和44年(1969)、名古屋市の人口は200万人を突破した。

1960年代には、市南西部臨海地帯の埋立造成が行われ、港湾の整備が進んだ。これにより、鉄鋼・石油・ガス・セメントなど重工業分野の各社が新たな埋立造成地に進出し、60年代後半には重化学コンビナートができて中京工業地帯の発展を支えた。

昭和43年(1968)に名古屋市が策定した「名古屋市将来計画」では、「国際的機能の向上」や「経済的機能の向上」とともに、「文化的機能の向上」や「豊かで住みよい都市づくり」が課題に掲げられた。名古屋はこの頃から、産業都市から中枢管理都市への転換が図られ、従来の工業中心の都市から、名古屋大都市圏の中枢機能、流通・サービス機能を担う第3次産業中心の都市へと転換していった。

平成元年(1989)、名古屋市は市制100周年を迎えた。100周年記念事業のメインイベントとして、世界デザイン博覧会を名古屋城・白鳥・名古屋港を会場に開催し、約1518万人が来場した。この他、100周年記念事業としては、堀川の総合整備、東山スカイタ



ワーの建設（平成元年7月オープン）名古屋港における水族館構想の推進（平成4年開館）、新修名古屋市史の編纂などが位置づけられた。

21世紀を迎えると環境への意識が高まり、藤前干潟（平成14年ラムサール条約湿地に登録）の保全や自然の叡智をテーマにした愛・地球博（2005年日本国際博覧会）の開催をきっかけに、市民の間にごみ減量や環境保全に関する取り組みが浸透していった。

平成22年(2010)、名古屋は徳川家康による名古屋城築城から数えて400年を迎えた（名古屋開府400年）。平成20年(2008)からは、戦災で焼失した名古屋城本丸御殿の復元が始まり、武家風書院造の傑作といわれた本丸御殿の復元に向け、現代の匠の技を結集した作業が続けられており、平成25年(2013)5月29日には、第1期整備として玄関と表書院の公開が始まった。

(2017年12月15日)